

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月20日(火)

事務事業		アグリテック集積事業		担当課	産業ブランド推進室	担当係	企業誘致推進係	管理番号	38432
総合計画	大項目	3	活力とにぎわいにあふれるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	中項目	2	雇用とにぎわいを生み出すまちづくり		根拠法令 個別計画等				
	小項目	4	産業価値の創出						
	主要プロジェクト	2	農業の強みを生かした産業振興プロジェクト						
事業概要		本市の産業特性や経済波及効果を踏まえた企業誘致施策として、アグリテック企業の集積を図る事業である。 深谷市発の農業技術の進化・変革を発信し、農と食に関わる企業や技術革新を得意とする企業を誘致・集積することにより、全国でも名だたる農業先進都市「DEEP VALLEY」を目指す。							
目的 ※何のために		地域農業課題の解決と地域経済の活性化							
対象 ※誰・何を対象に		アグリテック企業							
手段 ※どのように		アグリテック企業との交流増加、実証実験の伴走支援、現場とのマッチング							
成果 ※何を求めるか		アグリテック企業の誘致・集積							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()							
事務事業を 構成する 予算事業	区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
	一般会計	7	商工費	1	商工費	2	商工業振興費	アグリテック集積事業	33,851,000
本事業の 主な業務	・アグリテックアワードの開催							・	
	・アグリテック交流拠点の運営、交流会の開催							・	
	・アグリテック実証実験の実施支援							・	
	・アグリテック企業の誘致							・	
	・							・	
	・							・	

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		・アグリテックアワードの開催 ・実証実験の実施支援 ・アグリテック企業の誘致	アグリテック企業の誘致策(アワード、交流会、実証実験の支援)を実施する。	アグリテック企業の誘致策(アワード、交流拠点の運営、交流会、実証実験の支援)を実施する。	アグリテック企業の誘致策(アワード、交流拠点の運営、交流会、実証実験の支援)を実施する。		
事業費	予算(現額)	0	60,395,000	72,295,000	78,000,000		
	決算額	0	33,851,000	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	33,851,000	72,295,000	78,000,000	
		一般財源	0	0	0	0	
人件費	従事職員数(人)	0.00	1.30	2.40	2.40		
	人件費相当試算※	0	10,230,424	20,831,938	20,831,938		
総事業費試算		0	44,081,424	93,126,938	98,831,938		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
成果指標 1	交流拠点利用者数	目標値	人		500.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00	
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所		利用者=100人／月で算出							
	実績値の算出式									
成果指標 2	市外企業の訪問数	目標値	社		15.00	50.00	50.00	50.00	50.00	
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
成果指標 3	アグリテック実証実験数	目標値	件	10.00	24.00	27.00	30.00	33.00	36.00	
		実績値	21.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所		令和4年度の実績より、毎年3件ずつ新たな取組を行う。							
	実績値の算出式									
成果指標 4	有償サービス提供開始数	目標値	件	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
		実績値	4.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	アグリテックコンテストを開催し、事業の推進を図った。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	掲げた目標値は達成することができた。
			評価者 主査 富田 佳祐

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	前年度より引き続き会議におけるオンラインツール（Zoom等）の利用や、チャット等のコミュニケーションツールの利用などにより効率的な業務を行っており、今後も効率化を図っていく。
			評価者 主査 富田 佳祐

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	アグリテック集積に向けて、技術の現場普及に繋がるよう補助制度の拡充などを図る。 また、交流会を実施する共に、企業版ふるさと納税等を活用した官民ファンドの創設を含めた産業集積策について検討を行い、取組の自走化を試みる。
達成状況及び その効果	市の補助金制度に関しては、アグリテック製品の購入費用に加え、それを利用した作業受託等の使用料・サービス料等を対象とし、拡充を図った。また、アグリテック企業交流会を実施し、参加企業の中からアグリテックアワードの最優秀賞受賞企業が誕生するなど、企業との関係性を構築することができた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	アグリテック集積事業	担当課	産業ブランド推進室	担当係	企業誘致推進係	管理番号	38432
<div>■ ①拡充, 重点化(コスト投入)</div> <div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div> <div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div> <div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div>		<div>評価の内容説明</div> <div>アグリテック集積に向けた企業誘致施策については目標をおおむね達成できた。 引き続き本取組を加速させていくためにも、民間主導で自走化する仕組みなどについて検討・実行していきたい。</div>					
<div>□ 委託化等の検討</div> <div>□ 成果向上のための改善</div> <div>□ 効率化のための改善</div> <div>□ 事業規模の縮小</div> <div>□ 他の事務事業と統合</div>		評価者 産業ブランド推進室長 柴野 晃彦					

上記を実施するための具体的な取組内容は？

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	企業集積に向けた取組として、日常的な交流を実施する交流拠点の設置に向け準備を進めていく。 また、企業版ふるさと納税等を活用した官民連携ファンドの創設を含めた産業集積策について検討を行い、取組の本格化を目指す。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	事業の民間自走化のため、交流会の実施や、官民ファンドの創設を含めた産業集積策について検討及び実施する。

8. 評価指標グラフ

